

地域振興のためのMICEと「知」のクラスターに関する一考察*

A Study on the Relations between MICE and Knowledge Cluster Initiatives for Regional Development *

古谷昌重**・金子彰***

By Masashige FURUTANI **・Akira KANEKO ***

1. はじめに

MICE という用語の定義と範囲は、観光庁をはじめとした政府機関、観光関連産業、および研究者の間では、企業等の会議(Meeting)、企業の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive (Travel))、国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとってMICEと呼ばれている。

MICEは観光産業に包含される分野であるため、これまでの研究は、いわゆる「観光」の意味からくるニュアンスに引きずられがちであったといえるが、本研究ではMICEを地域産業との関連から捉え、MICEの中でも特に、後述する「知」と深く関係した国際会議(Convention)に焦点をあて考察してゆくこととする。

大量生産・大量消費の時代が終焉し、それと相俟って進行する少子高齢化。また、「東京への一極集中」といわれるように、多様な産業構造を持ち様々な経済活動が集積する首都圏への人口移動と地方部の疲弊は止まらない。もはや中央と地方といった構図では捉えられない地球規模の大きな変化は、各都市を、国境を越えた激しい地域間競争の中に巻き込んでいる。

このような中、工場誘致と公共投資という今までの地域活性化モデルでは立ち行かなくなっている現状がある。また、「均衡」から「個性」、「多様性」へとシフトする理念のもと、様々な方法論で地域振興や地域の活性化について唱えられて久しいが、その方策の一つとして、人を呼び込む交流ビジネスが注目されるようになってきた。ことにMICEは、その高い経済効果、新しい雇用機会の創出、地域経済の活性化、都市知名度の向上とイメージの改善などの点からも今後強化してゆくべき分野であると注目され始めている。

MICEについては、地域に高い経済効果と波及効果をもたらすこと、また、地方都市が開催地として選択されるためには「都市自体の魅力度」を高めることが不可欠であること、などが先行研究で論じられているが^{1)・2)}、一過性の開催は一時的な効果しかもたらさず、常に新しい誘致に奔走しなくてはならないといった非効率さも否めない。また、開催地として「選択される」という点は非常に重要な点ではあるが、これからは開催を「自ら呼び込む」もしくは「創り出す」といった自律的な考え方も重要になってくると考える。

では、地域に継続的に効果をもたらす自律的なMICEはいかにして生み出されるのか。本稿では、MICEが持つ、人が集まり、様々な知識や情報交換の「場」としての特徴と、フェイス・ツー・フェイスの対話を中心に行われる情報・知識の双方伝達と新しい知識の創造が大きく貢献するといわれている³⁾クラスターという「場」の関連性に着目し、地域振興のためのMICEと「知」のクラスターの関係を考察することを目的とする。

まず、日本における国際会議開催の現状を示す。そして、国際会議開催と「知」との関連性について、「研究開発」や「産学連携」の視点から分析を行い、その結果を示す。次に、そこから浮かび上がってきた、大学や研究機関などのいわゆる「知」のクラスターとの関連性とクラスターの形成過程におけるMICEの役割を示す。そして最後に、具体的な世帯の事例と共にこれらは地域振興のために正の効果を与えるものの一つとして考えられることを示す。

2. 日本における国際会議の現状

(1) 概況

シンガポールや韓国など競合国は早くからMICEを主要産業と位置づけ、積極的な開催誘致政策を展開し、新たな施設開発プロジェクトや、人材育成を含めたさらなるハード・ソフト両面の振興・発展のメカニズムを構築中である。

*キーワード：地域計画、産業立地、MICE

**非会員、東洋大学大学院 国際地域学研究科国際地域学専攻博士前期課程 (E-mail: gg0810022@toyonet.toyo.ac.jp, 東京都文京区白山2-36-5, TEL: 03-5844-2228,)

***正員、工修、東洋大学大学院国際地域学研究科教授

注) クラスター：

ポーターは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規模団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」と定義している。⁴⁾

わが国の取り組みは、交流人口拡大策の一つとして、観光立国推進基本計画の中で、国際会議の開催件数を2011年までに5割以上増やし、アジア最大の開催国を目指すことが目標として定められた。また、観光庁は、2009年3月、「国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会」を立ち上げ、MICEの有効性に立脚した取り組みを検討し始めている。

JNTO（日本政府観光局）が発表した「2007年コンベンション統計」によると、2007年に日本で開催された国際会議の件数は、2006年の166件（18位）から448件と大きく伸び、同じく大きく進展したシンガポール（466件、世界4位、アジア1位）に次いで世界5位（アジア2位）へと躍進した。また、都市別開催件数をみても、東京が126件（世界8位、アジア2位）と前年の24位から大きく飛躍した。

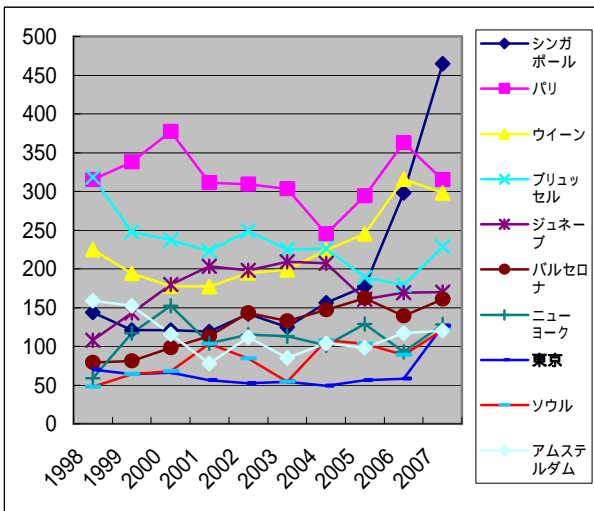


図 - 1 世界における都市別国際会議開催状況

出展：JNTO「2007年コンベンション統計」データをもとに作成

わが国各都市における国際会議について、1998年から2007年までの10年間の平均開催件数を出し、上位20都市の状況を調べた。東京の開催が突出して多く（平均361.3人）、その後大都市圏の政令指定都市が続く（京都市137.5人、福岡市91.8人、名古屋市90.4人、大阪市83.0人、神戸市74.5人、横浜市74.0人、つくば地区54.5人、札幌市49.5人、仙台市41.2人）。実に8割以上を広域大都市圏で占める。5年単位の動向を見ると、前半の82%から85%へとさらに集中化が進んでいる。

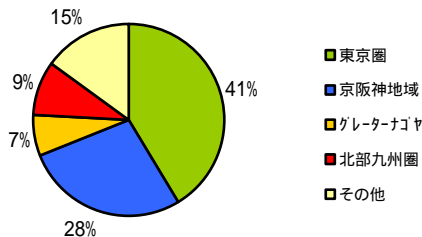


図 - 1 地域別国際会議開催の状況

(5年間の開催件数合計の比, 2003年-2007年)

出展：JNTO「2007年コンベンション統計」データをもとに作成

表 - 1 わが国における都市別国際会議開催状況

順位	都市名	広域大都市圏 ⁵⁾	指定	開催件数 2007年	平均開催 件数
1	東京(23区)	東京圏	特別区	440	361.3
2	京都市	京阪神	政令市	183	137.5
3	福岡市	北部九州	政令市	151	91.8
4	名古屋市	グレーターナゴヤ	政令市	109	90.4
5	大阪市	京阪神	政令市	76	83.0
6	神戸市	京阪神	政令市	89	74.5
7	横浜市	東京圏	政令市	157	74.0
8	つくば地区	東京圏	特例市	82	54.5
9	札幌市		政令市	44	49.5
10	仙台市		政令市	51	41.2
11	千里地区	京阪神	中核市	32	35.9
12	千葉市	東京圏	政令市	42	33.3
13	北九州市	北部九州	政令市	43	29.9
14	淡路市	京阪神		35	23.9
15	広島市		政令市	20	23.7
16	奈良市	京阪神	中核市	23	18.2
17	金沢市		中核市	20	11.2
18	新潟市		政令市	24	11.1
19	熊本市		中核市	29	9.3
20	静岡市		政令市	16	8.3

出展：JNTO「2007年コンベンション統計」データをもとに作成

世界経済は、地域間の連携的な水平的グローバルネットワークの形成ではなく、世界都市 大都市地域 地方中核都市 地方都市 農村といった、階層的なシステム編成として捉えられるが、国際会議開催の状況においても、世界都市である東京への一極集中と地域的不均等が見られる。

(2) 国際会議都市度指数

都市における国際会議のウエイトは、開催件数や参加者数などの絶対数だけでは測れない。そこで2007年の参加者数を地域住民数(2005年国勢調査)で除して指数化し、定住人口と対比した国際会議による交流人口の相対的な大きさを調べた。

[国際会議都市度指数 = 国際会議参加者総数 ÷ 都市の定住人口 × 100]

淡路市(10.01)、つくば地区(9.41)、葉山町(5.14)の数値が高く、地域におけるコンベンションの重要性が窺われる。しかしながら、淡路市については神戸都市圏に、葉山町については横浜都市圏にそれぞれ包含される関係性を含むということを考慮に入れておく必要がある。次いで、横浜(5.10)、京都(4.66)、神戸(4.00)が高いが、この3都市は各種機能が集積した大都市であるが

その中でもコンベンションの位置づけが高い都市といえよう。東京 23 区は参加者の絶対数が多いが定住人口が多いこともあって数値は低い。

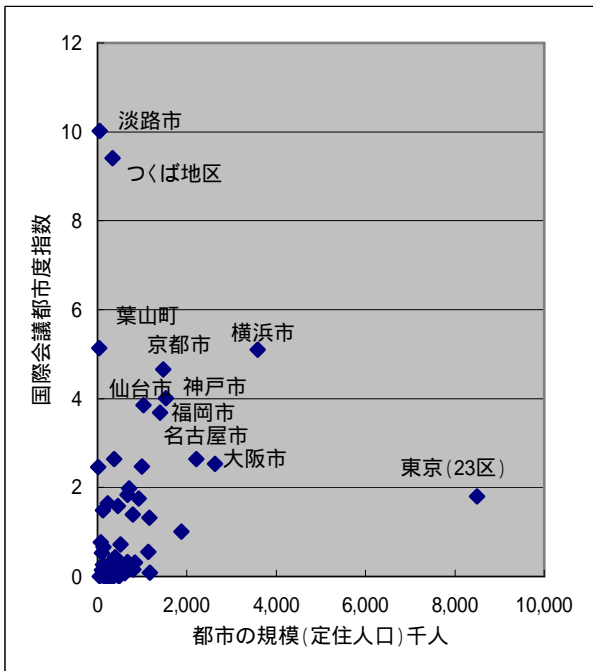


図 - 2 都市における国際会議のウエイト

JNTO「2007年コンベンション統計」, 2005年国勢調査をもとに作成

3) 部門別・会場別開催状況

部門別では、「科学・技術・自然」分野の伸びが目覚しく、部門別の構成比をみても年々その比率を増し、2007年には全体の47.3%と約半数を占めた。

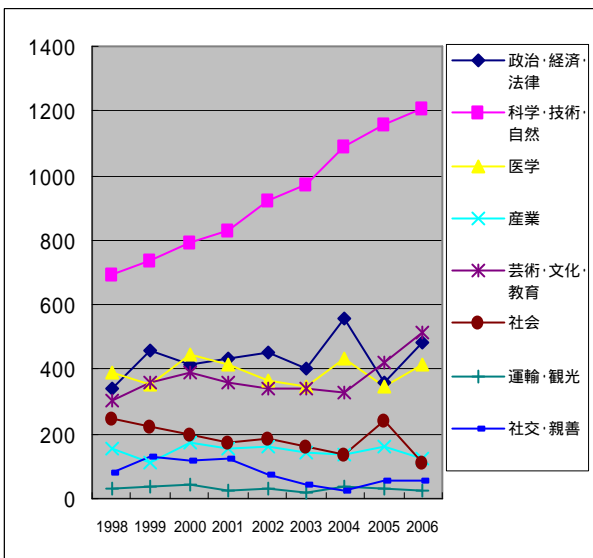


図 - 2 部門別国際会議の開催件数の推移

出展：JNTO「2007年コンベンション統計」データをもとに作成

また、会場については、2007年の開催件数上位11会場のうち、5会場を大学が占めた。一人当たりの参加者

数を出し開催規模を推定すると、大都市の国際会議場では1,000人を超えるところも見られるが、大学の場合は、150~200人規模の開催が多いことがわかる。

表 - 1 会場別国際会議の開催状況(2007年)

順位	都市名	会場名	開催件数	参加者総数	一人当たり参加者数
1	横浜	パシフィコ横浜	89	166,768	1,874
2	福岡	九州大学	62	9,337	151
3	京都	京都大学	61	10,521	172
4	つくば	つくば国際会議場	58	28,100	484
5	東京	東京大学	42	7,657	182
6	京都	国立京都国際会館	37	34,560	934
7	淡路	淡路夢舞台国際会議場	35	4,915	140
8	東京	国連大学	34	6,748	198
9	名古屋	名古屋大学	32	7,086	221
10	神戸	神戸国際会議場	29	45,078	1,554
10	札幌	北海道大学	29	5,822	201

出展：JNTO「2007年コンベンション統計」データをもとに作成

都市の規模とは一概には比例しない国際会議の開催には、何か普遍的要因がないかを考えたとき、開催部門(科学・技術・自然)や会場(大学)の状況に見られたように、これらの「知」にかかわる要因と国際会議の開催との間には何らかの相関がみられるのではないかという仮説が立つ。

そこで、「知」との関連性を考察するために、様々な点で圧倒的優位性を持つ東京を除いた上位20都市(1998-2007年の平均開催件数)を対象として、1)文部科学省科学研究費補助金(科研費)との関連、2)産学連携との関連を調べた。

4. MICE開催と「知」との関連性

(1) 科研費との関連

国際会議開催件数(1998年-2007年10年間の平均)と、平成20年度文部科学省科学研究費補助金の、採択件数 補助金総額 採択機関の数との相関を調べ、重回帰分析を行ったところ、「科研費が採択された機関の数」と強い関係性が認められた。(相関係数 $r=0.89$)

(2) 産学連携との関連

産学連携との関連では、文部科学省「平成19年度産学連携等実施状況について」及び科学技術政策研究所「平成19年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」のデータに基づき 特許出願件数、大学発ベンチャー数、共同+受託研究受入額、共同+受託研究件

数との相関を求め重回帰分析を行ったところ、「大学発ベンチャー数」との関連性がみられた。

これらのことより、研究機関の集積とベンチャーを育む活発な産学連携の力が国際会議を誘引する要因の一つとして有効に作用するといえるのではないかということが考察された。

そこで、次章では、研究機関の集積やベンチャーとの関連性が強い、クラスターによる地域振興とMICEの関連性について考察する。

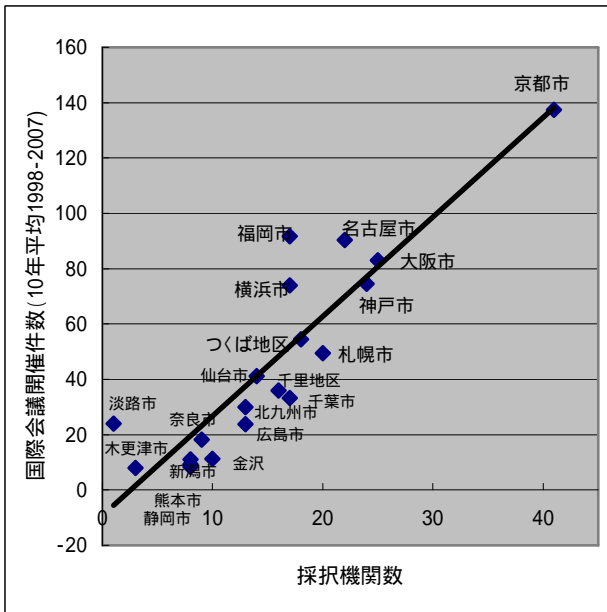


図 - 3 科研費採択機関数との相関

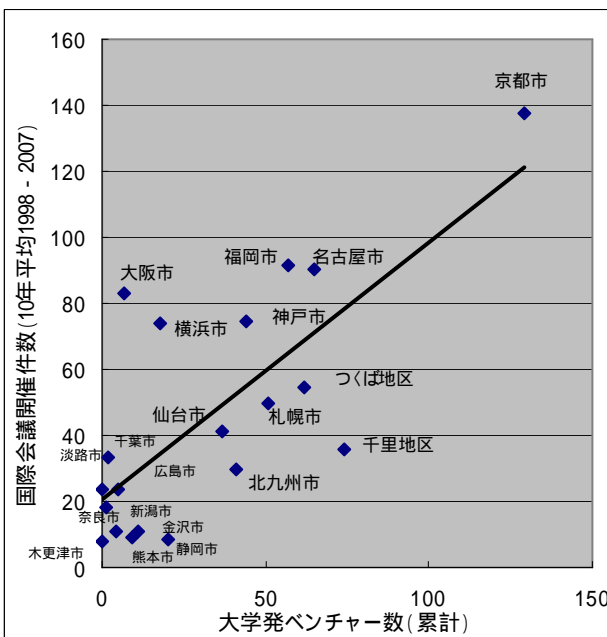


図 - 4 大学発ベンチャー数との相関

3. クラスターによる地域振興とMICEの関連

地域振興あり方は様々な方法で論じられているが、21世紀の地域産業のあり方の一つとして、「産業クラスター計画」や「知的クラスター創成事業」など、地域イノベーションに力点を置いた施策が展開されている。これは、人的ネットワークや共同研究体制が形成されることにより、地域内外の企業等が大学、研究機関等のシーズと企業の実用化ニーズが相互に刺激しつつ連鎖的に技術革新とそれに伴う新産業創出が起こるシステムである。

クラスターの形成と促進に必要な形成要素の一つとして「研究開発機関」(大学や研究所の存在)が、促進要素として「産学官接触連携」などがあり、いわゆる「知」に関する要素の重要性が指摘されている。また、集積とイノベーションの場の形成過程においては、知識やそれを持つ多様な人材・知識労働者が重要で、フェイス・ツー・フェイスの対話を中心に行われる情報・知識の双方伝達と新しい知識の創造が大きく貢献するといわれている³⁾。MICEは、その形成過程において、地域の情報を外部に発信しまた取り込むこと、フェイス・ツー・フェイスの対話の場となることなどの点において、有効なツールとして機能すると考えられる(ミーティングや国際会議、展示会や見本市)そして、集積とイノベーションの結果、特徴と戦略性ある地域が生まれ、この地域性があらたなMICEの開催を生み、この一連のサイクルがスパイラル的に上昇することによって継続的なMICEの開催と持続可能な地域振興をもたらすと考えられる。



図 - 5 地域振興におけるMICEとクラスターの関係
出展: ポーターのクラスター理論(1990)をもとに筆者作成

4. 地域事例

(1) 神戸市

神戸市は、高度医療技術の研究開発拠点を整備し「医療産業都市」構想を推し進めている。ここでは、関連施設等のインフラ整備には国をはじめとする公的資金が投入されているが、イノベーション創出のための研究開発

予算は文部科学省知的クラスター創成事業が中心を担っている。また、神戸大学を中心とした神戸地域の大学・研究機関が自治体、他の公的機関や民間企業を含めた産学官連携体制を構築して、研究シーズの実用化や人材育成等を通して、地域に根付いたクラスターの形成を目指している。神戸大学インキュベーションセンターでは大学発ベンチャー支援活動が行われており、2007年3月末現在の大学発ベンチャー設立累計は第8位の42件であった（2008年文部科学省科学技術政策研究所調べ）。

関連産業、研究機関、学会等の集積は、関係者が神戸に来なくてはならないといった必然性を生み出している。ある医療関連の学会では、2006年度には、年次学術総会（1回、6,554名）教育講演会（1回、1,043名）認定、資格試験（6回、976名）資格更新（2回、523名）その他7回の市民講座や7回の専門委員会の開催が行われた。このように、一過性の開催で終わらない継続性あるMICEの開催を引き起こし、地域に持続的効果を与えるMICEを創り出しているといえる。

（2）前橋市

前橋市は、2010年に開催される「国際粒子線治療学会（PTCOG49）」の誘致に成功した。この会議は、参加予定人員13カ国から800名という地方都市にとっては大型の誘致案件である。主催者は群馬大学重粒子線医学研究センターで、群馬大学が持つ医療資源と今年4月からスタートした世界で4番目の重粒子線照射施設が存在が大きな要因となった。地域的背景としては、前橋市が取り組む「健康医療都市前橋構想」と「まちなかキャンパス構想」がある。群馬大学、前橋工科大学、前橋商工会議所が連携協定を結び、3つの研究会「ゲノム」、「脳研究」、「中心市街地」が始動している⁶⁾。ここでは、地域全体としての競争力を高めるための「競争と連携」、「相互交流ネットワークの形成」がみられる。これはまさにポーターの論じるクラスターの形成にとって重要となる構成要素である。こうした動きは、地域内において、相互交流のための研修や交流会といった小規模なMICEを促すが、さらに大きく実を結んだのが今回の国際会議の誘致であろう。

このように、地域における中・長期的視点に立った地域の戦略産業の育成、地域ブランドの創造と地域構造の変化が大切であり、その実現の過程ではMICEを有効なツールとして活用し、結果として継続性ある地に足のついたMICEの開催が誘引されることがうかがえる。

5．考察

国際会議の現状把握から、開催件数は世界的に順位を伸ばし躍進中であるが、東京や大都市圏の都市に集中し

ていること、開催分野では「科学・技術・自然」の比重が高く、また、会場が大学である件数も多いことが明らかになった。

東京などの大都市のように国の機能や多様な産業基盤を持たない地方部においては、大学を会場にした比較的小・中規模の学術分野の開催が多いことから、大学や研究機関の「知」の分野におけるハード面とソフト面の集積が、今後の国際会議の誘引と地域の振興に功を奏するのではと考えられる。

また、国際会議の開催と研究・開発の「知」との関係性を調べたところ、大学や研究機関が数多く集積している都市、大学発ベンチャーが多い都市において国際会議の開催が多いことが明らかになった。このことは、いわゆる「知」の集積とMICEの間には強い関係性があることを示唆する。ポーターの論じるクラスターの形成過程においては、「知」が重要な要因となるが、「知」を通じたコミュニケーションの場として、情報発信と吸収の場として、MICEは重要な役割を果たすであろう。そして、「知」の集積は、特徴と戦略性ある地域性を育み、そのことによる本源的効果を生み出すと同時に、派生的に誘発される関連分野のMICEの開催とその波及効果が期待される。

6．おわりに

本研究ではMICEのうち、統計情報が比較的整備されているコンベンションに絞って考察した。そのため、MICE全体の関係性を捉えるには不十分な点が残る。今後のMICE関連の統計整備が期待される。そして、地域振興とMICEの関連性を総合的に検討するために、引き続き幅広い角度からの考察を行いたい。

参考文献

- 1) 小磯修二、小笠原亜也：MICEによる地域経済波及効果分析調査、釧路公立大学地域研究センター調査研究レポート、pp.1-30、2007。
- 2) 岩崎邦彦：コンベンション参加者の開催都市に関する満足度に関する一考察、地域学研究、No.36(1)、pp201-210、2006。
- 3) 石倉洋子、藤田昌久、前田昇、金井一頼、山崎朗：日本の産業クラスター戦略、有斐閣、2003。
- 4) ポーター、M.E.（土岐坤ほか訳）：国の競争優位、ダイヤモンド社、2002。
- 5) 細川昌彦：メガ・リージョンの攻防、東洋経済新報社、2008。
- 6) 森下靖雄：大学の「知」を活用した新たな地域活性化、日経BP企画、2007。